

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		担当部課	部課コード	070300	2998-9223
事業コード	070305	障害児相談支援事業		こども福祉課	
開始年度		平成 24 年度	終了年度	年度	グループ
				障害児支援担当	

事業の概要	事業の種類別	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令	
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画、所沢市子ども・子育て支援事業計画			児童福祉法	
	関連・類似事業					
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	子ども支援	基本方針
事業開始の背景	平成24年4月からの改正児童福祉法の施行により、障害児通所支援サービスを利用申請する場合に、市は保護者から相談支援事業所による支援計画書の提出を求めたうえで、その内容を助産してサービスの支給決定を行うこととなった。					

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	障害児の自立した生活を支え、障害児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するため作成する。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	408 人
	18歳未満の身体・知的・精神(発達障害を含む)障害児のうち、障害児通所サービスの支給決定を受けているもの。			平成 27 年度	503 人
事業の具体的な内容及び実施方法					
(内容) 相談支援事業所は、保護者の依頼に基づき、通所サービスを利用する障害児について、支給決定時の支援(利用計画書の作成等を行う「障害児支援利用援助」)と支給決定後の支援(サービス利用状況の見直し等を行う「モニタリング」)を行う。市は、事業所に計画書作成やモニタリング実施に伴い、障害児相談支援給付費を支給する。					

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
	予算現額			3,325		11,485		14,560
決算(見込み含む)			2,664		8,936			
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)		(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)		
正規職員人件費			0.34 人	2,965	0.43 人	3,724		
事業費合計			5,629		12,660			
財源内訳	一般財源		3,476		4,047		3,640	
	国・県支出金		2,153		8,613		10,920	
	その他()		0		0		0	

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	活動実績	年間延べ利用人数	実績	人	173	545	840

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	年間延べ利用人数	実績	人	目標値	420	464	840
					実績	173	545	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図 <input type="checkbox"/> 実績 縮小図
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	41	117	どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	各月の件数を均等化し、事務の効率化、省力化を図った。	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	障害児通所支援事業の利用者の増加に伴い、対応できる相談支援事業所が増加するように働きかけていく。
	次年度予算 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	障害児通所支援事業の利用者が増加していることから、当該事業についても、利用者が増加しているため。	
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
	各月の件数を均等化し、事務の効率化、省力化を図るとともに、相談支援事業未実施の相談支援事業所等に事業実施について働きかけを行っている。		相談支援事業未実施の障害福祉サービス事業所等に事業実施について働きかけ、今後も関係部署と連携しながら、適切なサービス提供に努めていく。	
評価日	H28.8.18	評価者職氏名	こども福祉課長 市来 広美	

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無